

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2008年5月)
~横ばい圏内で推移~

発表日2008年7月22日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL : 03-5221-4525

(単位: %)

		全産業活動指数											
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		公務等活動指数		建設業活動指数	
年	月	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	1-3月	0.2	1.4	0.1	1.2	▲0.5	3.9	▲0.2	0.3	▲0.1	▲3.7		
	4-6月	0.3	1.3	0.7	1.5	0.4	3.2	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲3.0		
	7-9月	0.1	1.0	0.1	1.5	1.6	2.9	0.1	▲0.7	▲5.9	▲6.8		
	10-12月	▲0.1	0.7	▲0.1	0.9	1.8	4.2	▲0.1	▲0.6	▲4.8	▲11.0		
08	1-3月	▲0.9	0.4	▲1.1	0.6	▲2.2	2.3	▲0.7	0.0	0.0	▲9.6		
07	2月	1.2	1.9	1.2	1.7	1.4	4.6	0.2	0.3	0.5	▲3.2		
	3月	▲1.1	0.9	▲1.7	0.9	▲0.6	2.6	▲0.1	0.2	▲1.7	▲4.5		
	4月	0.5	1.3	1.3	1.4	▲0.5	2.4	▲0.3	▲0.1	1.0	▲2.9		
	5月	0.2	1.8	0.2	1.5	0.7	4.7	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲3.4		
	6月	0.3	1.2	0.2	1.5	1.0	2.4	0.4	▲0.5	▲0.1	▲2.6		
	7月	▲0.3	1.7	▲0.3	1.7	▲0.1	4.2	0.0	▲0.5	▲1.9	▲3.2		
	8月	0.6	1.7	0.6	2.1	1.7	4.4	▲0.1	▲0.8	▲3.8	▲6.9		
	9月	▲0.9	▲0.3	▲0.7	0.5	▲1.3	0.4	0.3	▲0.9	▲3.8	▲10.2		
	10月	0.6	1.3	0.3	1.3	2.6	5.9	▲0.3	▲0.7	▲1.8	▲11.5		
	11月	▲0.2	1.2	0.1	1.7	▲1.2	4.1	0.0	▲0.4	1.3	▲10.8		
	12月	▲0.2	▲0.3	▲0.5	▲0.1	1.0	2.7	0.0	▲0.6	0.1	▲10.7		
	08	1月	0.0	0.6	0.4	1.0	▲1.9	2.9	▲0.4	▲0.7	0.4	▲10.1	
2月		▲1.3	1.8	▲1.6	1.7	▲0.3	5.1	▲1.3	1.4	▲2.6	▲9.6		
3月		0.3	▲1.0	0.0	▲0.5	▲1.4	▲0.7	1.7	▲0.6	2.5	▲9.2		
4月		0.8	0.3	1.9	0.7	▲0.4	1.8	▲0.3	▲0.3	▲1.0	▲10.6		
5月		0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.2	2.6	1.2	▲0.1	▲0.3	▲1.7	▲12.0		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 全産業活動指数：コンセンサス通りの小幅上昇

5月の全産業活動指数は前月比+0.4%と事前のコンセンサス（同+0.4%、レンジ：▲0.4%～+1.4%）通りの結果となった。均してみれば全産業活動指数は概ね横ばい圏内で推移していると言える。

内訳をみると、プラスに寄与した指数は鉱工業生産指数（前月比寄与度：+0.54%ポイント）であり、マイナスに寄与した指数は第3次産業活動指数（同：▲0.11%ポイント）、建設業活動指数（同：▲0.08%ポイント）、公務等活動指数（同：▲0.01%ポイント）であった。

個別に見ると、第3次産業活動指数は、前月比▲0.2%と小幅のマイナスとなった。卸売業などがプラスに寄与したものの、生活必需品価格の上昇などから家計の消費マインドが低下し、燃料小売業や不動産取引業などの家計部門がマイナスに寄与した。鉱工業生産指数は、情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送機械などがプラスに寄与し、前月比+2.6%と3ヵ月ぶりに上昇した。建設業活動指数は前月比▲1.7%と前月比マイナスとなった。

○ 先行きも横ばい圏内で推移

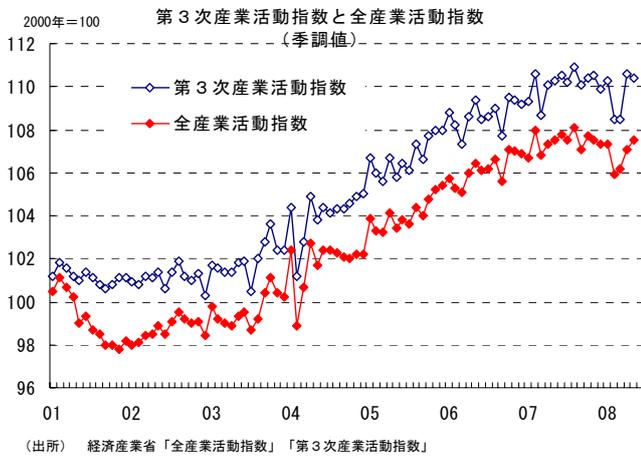
全産業活動指数の先行きを展望すると、まず、鉱工業生産指数に関しては、横ばい圏内で推移するものとする。IT分野の落ち込みが今後の生産を抑制するリスクが懸念されるものの、半導体部品市況の下げ止まりなど、IT関連財の需給環境改善を示唆する材料も存在する。また、IT分野以外で在庫が積みあがっ

ていないなどの好材料もある。これらの点を踏まえると、鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きが続くと予想される。

建設業活動指数に関しては、当面力強さを欠くものと思われる。所得の伸びが限定的な中で、資材価格が高騰し、住宅着工などに陰りが見られる事などがマイナスに影響しそうである。

第3次産業活動指数についても、先行きの回復は期待しがたい。家計部門については、引き続き生活必需品価格が上昇しており、実質所得の低下から個人消費が抑制されつつある。こうした個人消費の低迷が、小売業や対個人サービス業の活動を鈍らせる可能性がある。また、企業部門についても、資源価格の高騰や世界経済の先行き懸念などから企業は慎重な姿勢を強めており、対事業所サービス業などが低調に推移するリスクが強まっている。

総じて見ると、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数、建設業活動指数それぞれに懸念材料が見受けられ、先行き目立った回復は見込みがたい。全産業活動指数は当面横ばい圏内で推移する可能性が高いと考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。